

『地域計画の課題解決に向けた自治体合同検討会を開催』

福岡県飯塚市・長崎県西海市・大分県宇佐市

【取組に至った経緯】

現在、各自治体では、農地の集約化等に向けた地域計画策定の取組が行われているが、現場で様々な課題に直面している。こうした状況に鑑み、九州農政局が選定した地域計画策定先行モデル地区のうち大分県宇佐市が発起人となって福岡県飯塚市及び長崎県西海市に呼びかけ、令和6年1月18日（木）・1月19日（金）の2日間にかけて自治体合同検討会が開催された。

【取組の内容】

合同検討会では、自治体で抱える課題を共有するとともに、計画策定後まで視野を広げ、今後発生し得る課題も含め意見交換が行われた。

具体的には、3市における地域計画の担当者、農業委員会事務局、農地中間管理機構の担当者に加えて大分県も参加し、受託の地域計画への反映、②地域計画策定後に発生する権利設定、農地転用、補助事業の実施、③地域計画の策定推進に当たって生じた課題やその解決（アイデア）などについて率直に意見交換を行った。

九州農政局もオブザーバーとして参加、必要に応じて制度や予算についての情報提供や質疑等に対応した。



自治体合同検討会の様子

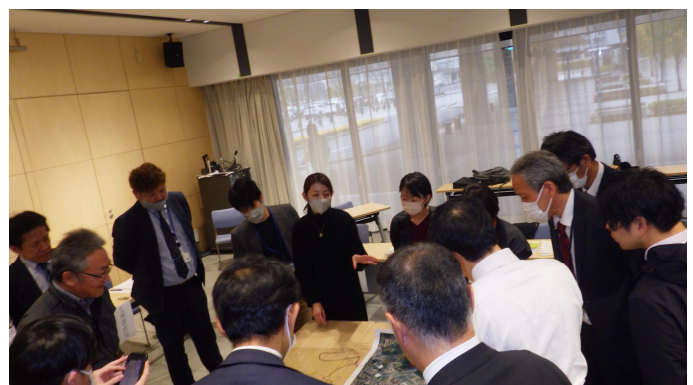
【取り組む際に生じた課題と対応】

参集範囲をどこまで広げるかが一つの課題となったが、県域を越えた自治体同士が参加して行う初めての検討会ということもあり、地域計画策定の取組が比較的先行しており、かつ、自治体間の距離が近い3市を対象として実施することとなった。

【取組の成果】

3市の実務担当者が地域計画の策定において懸念される課題や方針等について率直に意見交換を行い、それぞれ知見を深めることに繋がった。

また、地域計画・農業委員会・農地中間管理機構担当者同士の繋がりができ、お互いの相談等がしやすい環境が構築された。



協議の場で使う資料を囲んでの意見交換

【今後の展望】

検討会での議論を踏まえた、自治体発の地域計画策定後の業務マニュアルを策定中であり、将来的には自治体間で広く共有することを目指している。

【問合せ先】 宇佐市農政課国営対策係 TEL 0978-27-8241

生産工程の管理徹底による経営力の強化

株式会社鷹本農産（熊本県玉名市）

【取組内容】

熊本県玉名市で、代表者の高本氏が平成31(2019)年1月に法人を設立した。

水稻40ha、麦46ha、ミニトマト4haの作付け、ライスセンターの運営(200ha規模)や無人ヘリ防除(1500ha規模)による作業受託等を展開している。また、グローバルGAP等による生産工程の管理を実践し、ミニトマトの輸出を行っている。



(株) 鷹本農産の従業員のみなさん

【取組に至った経緯】

高本氏は、平成30(2018)年に経営を承継した際、熊本県が主催するくまもと農業経営塾に参加した。そこで、5年後の経営目標を策定した。

経営目標を定めるに当たり、経営規模の拡大を図っていくためには、経営・生産・販売など各部門による管理や人材の確保が必要との考えに立ち、法人化を決意した。

また、高本氏は、以前から従業員を周年雇用すること等を目的に経営の多角化を図りたいと考えていた。そこで、以前から付き合いのある近隣のミニトマト農家の坂上氏と双方のメリットを享受できると判断し、令和3(2021)年に経営統合を行った。

【取組の成果】

経営統合後、各作業毎に適切な人員配置や役割分担を行うことで、作業効率が向上し、規模拡大や就業環境の整備に結びついている。

また、グローバルGAPやKSAS（クボタ営農支援システム）に取り組み、生産工程の管理の徹底を図っている。さらには、営業専任担当者を配置して営業力強化に努めつつ、グローバルGAP等に基づいて生産した農産物を安定供給する体制を確立した。その結果、大手外食産業や量販店等との取引や学校給食等への提供や輸出に取り組む等、安定した収益確保につながっている。

【今後の展望】

利益率10%以上を目指す。そのために、スマート農業を推進して作業の合理化を図りつつ、無人ヘリ防除の作業受託の全国展開を図る。

稲作は新たな栽培方法を研究するとともに、ライスセンターの稼働率向上を図る。

ミニトマトは、溶液栽培に切り替えて肥料等の経費削減を図る。



密苗により通常の3分の1の枚数



ライスセンターの様子



ミニトマト

【問合せ先】 経営・事業支援部担い手育成課（096-300-6319）

『憧れだった農業と趣味の両立』

の だ れ ん ご ま さ よ

野田 錬吾・雅代さん （大分県豊後高田市）

【取組内容】

平成29（2017）年に夫婦で新規参入。

ハウス2連棟と4連棟の計20aで、県の特産品であるスイートピーを栽培。9月に苗を定植し、11月頃から翌年4月まで収穫を行う。販売先は地元のJ Aを利用。

【取組に至った経緯】

夫の錬吾さんは、地元大阪で飲食店を経営していたが、結婚を機に妻の出身地である大分県において、憧れていた農業を始めることを決意。豊後高田市主催の「アグリチャレンジスクール（新規就農コース）」を夫婦で受講し、スイートピーとホウズキの栽培を1年半履修後に就農。

【取り組む際に生じた課題と対応】

就農するにあたっては、ハウスや機械類を取得する必要があったが、地元の先輩農家から引退を予定していたスイートピー農家を紹介してもらい、そのままのハウスと機械類を譲り受けたことにより、安価な初期投資で就農を開始することができた。

不安があった技術面では、先輩農家からの適格なアドバイスやサポートがあったことから、1年目から安定した収入を上げることができた。

【取組の成果】

農業の合間に、夫婦それぞれがプライベートの時間を満喫。夫の錬吾さんは、こだわりのスイートピー生産に没頭しつつも、休日は小学生の子供さんとeスポーツを満喫。妻の雅代さんは、ベリーダンスのインストラクターとして各地で教室を持ちながら、イベントに参加。

お互い農業と趣味を両立し、今年は念願の親子キャンプを計画するなど円満な農家を築く。

【今後の展望】

自分が作ったスイートピーという作品を通して、自分自身を表現していくこと。そのためにはさらに技術を磨いて、手間ひま、思いを込めて育てた自慢の花でたくさんの方に笑顔届けたいと考えている。



野田さんご夫妻



野田さん自慢のスイートピー



夫婦で農業と趣味を満喫

『プリンで地元を盛りあげよう！』

みやきぐん

大富牧場 大富 藍子（佐賀県三養基郡みやき町）

【取組内容】

大富藍子氏は、結婚を機に夫の家業である牧場の仕事に従事し、子育てをしながら加工部門を設立。自家の牛乳を原料にプリンの製造に取り組み、2018年にはインターネットで「牧場プリン3」の販売を開始。また「プリン県さが」実行委員会を立ち上げ、プリンによる地域活性化に取り組んでいる。



大富藍子氏

【取組に至った経緯】

大富牧場は酪農と肥育の一貫経営を行っている佐賀県で唯一の牧場。周辺にはかつて100を超える牧場があったものの、後継者不足などで年々減少し現在28戸。このような状況の中、牧場の仕事や家族が一生懸命に働いている姿を、牛乳以外の「形」にして、消費者に伝えることができればと考え、2015年から農業大学校で6次産業化について勉強し、自家の牛乳を使った加工品の製造に着手した。試作のプリンを食べた子供が「飛び上るほど」喜んで食べたことをきっかけに、プリンを製造・販売する「FLYINGCOW（フライングカウ）」を設立、2020年1月には「消費者と直接繋がれる場所」として念願の直売所を整備した。

【取り組む際に生じた課題と対応】

その後新型コロナウイルスの流行により、イベント等が次々中止に。様々な業種が苦境に立たされる中「プリンで何かできないか」との思いが強くなった。2020年9月、佐賀県が主催する「SAGAローカリストアカデミー2020」（地域づくり活動に興味を抱き活動を始めるきっかけとなる場）に参加し、プリンによる地域活性化に着手。「プリン県さが」実行委員会を立ち上げた。

【取組の成果】

2021年8月、佐賀県内の49種類のプリン情報を掲載した「さがプリンマップ」が完成。プリンマップはマスコミにも多く取り上げられ、全国各地でフェアを開催するなど佐賀のPRに一役買っている。2023年3月には「佐賀県産の素材を使ったプリン」に厳選し、掲載件数を増加（49種類→57種類）した第2弾が完成し、盛り上がりを見せている。

【今後の展望】

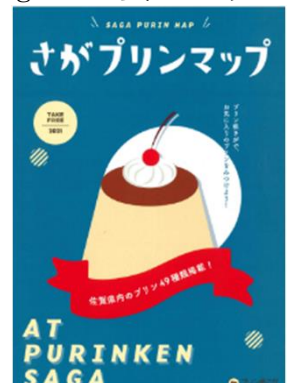
大富牧場では、酪農の仕事や生き物の命について子供や消費者に伝える活動にも取り組んでいる。この取り組みと併せて、今後も「プリン」をとおして多くの消費者に酪農の魅力、地元「さが」の魅力を伝えたい。FLYINGCOWでは2022年6月からソフトクリームの販売も開始。四季折々の映える商品が人気となっており、Instagramは要チェック。



大富牧場の様子



FLYINGCOWの「牧場プリン3」



さがプリンマップ第1弾

【問合せ先】大富牧場FLYINGCOW（フライングカウ） TEL 0942-94-5055

『繁閑期の異なる産地へ特定技能外国人材を派遣！』

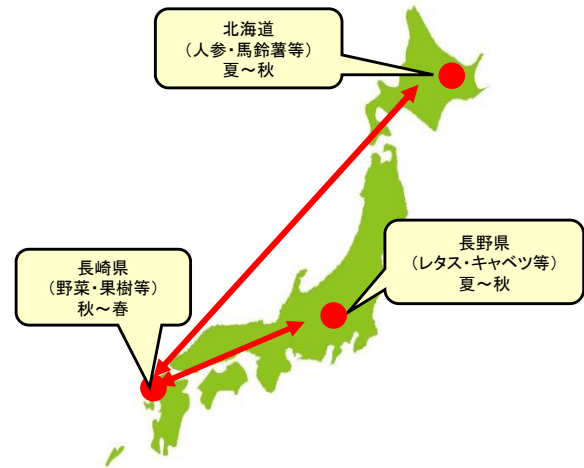
ひらど

株式会社 エヌ（長崎県平戸市）

【取組内容】

株式会社エヌは、農業者の所得向上と農業の成長産業化を目的に、長崎県の取組として平成31年2月4日（本社：平戸市）に設立。

令和3年4月には信州支店（塩尻市）、同年7月には北海道支店（斜里町）を開設し、長崎県とは繁閑期の異なる産地へのリレー派遣の体制を整備。産地の関係者と連携・調整を図りながら、特定技能外国人材を長崎県の農閑期にあたる主に7月から11月まで、長野県（レタス等）、北海道（人参等）の農繁期に派遣している。



【取組に至った経緯】

長崎県の労働力支援ニーズは、人参やレタスの収穫期を迎える11月～2月、馬鈴薯やたまねぎの収穫期を迎える4月～5月にピークを迎える。この期間の産地の労働力不足は甚だしい状況にあるが、6月以降は極端に労働力支援ニーズがなくなるため、労働者の周年雇用は難しい状況にあった。そこで、農閑期には他の派遣先を確保したうえで、収穫期のピーク時に合わせた労働力を提供できれば、農業者の規模拡大を促し、産地の維持拡大と農業所得向上につながることから、繁閑期の異なる産地とのリレー派遣に取り組むこととした。

【取り組む際に生じた課題と対応】

リレー派遣の一番の課題は双方の派遣先をしっかりと確保すること。この問題に対応するため、長野県や北海道ではエヌ支店とともに地元の関係機関と連携しながら進めている。

【取組の成果】

派遣の実績（令和5年度）

令和6年1月15日現在、農業分野におけるエヌの外国人材派遣人数は170人。うち89人を長崎県の農閑期に長野県・北海道へ派遣した。当道県への派遣終了後は再び長崎県内の派遣先で就業している。



レタスの収穫作業

【今後の展望】

エヌの設立目的である農業者の所得向上と農業の成長産業化を図っていくために、まずは長崎県内の労働力支援ニーズにしっかりと応えていきたいと考えている。

そのためには、長崎県内での通年派遣の拡大を図るとともに、長野県・北海道などへの繁閑期の違いを生かした地域へのリレー派遣の拡大を進めていく。さらには北部九州地域での秋・冬の新たな派遣先の開拓などにより、令和7年までに特定技能外国人材300人の派遣を目標としている。

【問合せ先】九州農政局経営・事業支援部経営支援課 TEL 096-211-9111（内線4542）